NIVR

特別の配慮を必要とする障害者を対象とした、就労支援機関等から事業所への移行段階における就職・復職のための支援技法の開発に関する研究（第１分冊　就職・職場適応支援編）

（調査研究報告書 No.93 の１）　サマリー

【キーワード】
トータルパッケージ、就職支援、機関連携

トータルパッケージとは、障害者が自らの障害状況を的確に把握し、必要なスキルを身につけることにより作業遂行力を高めていくことを目的として、当センターが開発した支援ツールである。

【活用のポイント】

本研究では、精神障害者、発達障害者等の特別の配慮を必要とする障害者に対する、より効果的・効率的な就職支援技法の開発を目的として、教育・医療・福祉・職リハ機関等及び事業所において、トータルパッケージが活用・試行された。その結果、トータルパッケージの体系的な活用に向けたプロセスが提示でき、職業評価・訓練における一定の効果や関係機関等における連携への寄与といった成果が得られると共に、今後の課題と可能性が示された。

2010 年４月
独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構
障害者職業総合センター
NATIONAL INSTITUTE OF VOCATIONAL REHABILITATION

1　執筆担当（執筆順）

川村　博子　（障害者職業総合センター　統括研究員）
加賀　信寛　（障害者職業総合センター　主任研究員）
小池　磨美　（障害者職業総合センター　研究員）
徳増　五郎　（静岡大学教育学部付属特別支援学校　教諭）
木村　彰孝　（山口県立防府総合支援学校　教諭）
長谷川　浩志（株式会社メディアベース　専務取締役）
小倉　由紀　（社会福祉法人千葉リハビリテーションセンター　作業療法士）
香野　恵美子（社団法人 やどかりの里 食事サービスセンターエンジュ　代表）
村山　奈美子（障害者職業総合センター　研究員）
加地　雄一　（障害者職業総合センター　研究協力員）
松浦　彰久　（社会福祉法人埼玉精神神経センター　精神保健福祉士）
下條　今日子（障害者職業総合センター　研究員）
泉　　忠彦　（社会福祉法人神奈川県総合リハビリテーション事業団
神奈川リハビリテーション病院　職能科長）
位上　典子　（障害者職業総合センター　研究員）
中村　梨辺果（障害者職業総合センター　研究員）

2　研究期間

平成 19 年度～21 年度

3　報告書の構成

概　要
序　章　　就職・職場適応支援に関する研究の枠組み
第１章　　関係機関におけるトータルパッケージの体系的活用
第２章　　関係機関におけるトータルパッケージ活用の現状
第３章　　トータルパッケージの活用を踏まえた関係機関の連携
終　章　　就職・職場適応支援に関する研究の到達点
資　料

4　調査研究の背景と目的

精神障害者、発達障害者、高次脳機能障害者等、特別の配慮を必要とする障害者を対象とした就職・職場適応支援を効果的に進めていくためには、広域･地域障害者職業センターをはじめとする職業リハビリテーション機関や教育、福祉、医療等の関係機関が、それぞれの機関の実情やニーズ、支援対象者の障害特性に応じた就職・職場適応支援の技法を確立させていくことが肝要である。また、これと併せ、これらの関係機関が連携し、支援対象者の円滑な事業所への移行と、就職・復職後の職場適応を強化していくための支援ネットワークを地域において構築していくことも重要な視点となる。

そこで、当研究部門が開発した職業リハビリテーション（以下「職リハ」という。）の一支援技法である「職場適応促進のためのトータルパッケージ※1（以下「TP」という。）」を体系的に活用しながら、各機関における就職・職場適応支援の具体的な方策について検討し、特別の配慮を必要とする障害者に対する就職・職場適応支援の確立に寄与していくことを本研究の目的とする。

就職・職場適応支援研究の目的は、以下の３つである。

①関係機関及び事業所において稼動している既存の就職・職場適応支援メニューの中に、職リハの技法をどのように位置づけていくかを検討する。また、各機関・事業所のニーズを把握し、TPを体系的に活用するための支援環境の整備に関し課題を整理すると共に、職員研修・人材育成を行う。

②関係機関、事業所の就職・職場適応支援が行われる過程における TP の活用状況を把握し、より効果的な支援を実現するための支援技法を検討する。

③関係機関、職リハ機関及び事業所が、就職・職場適応支援において TP を介在させて連携する態様について検討し、地域における体系的な支援の実施例を収集する。

５　調査研究の方法

本研究は、平成 16～18 年に行われた特別研究８「事業主、家族等との連携による職業リハビリテーション技法に関する総合的研究」において示された、高次脳機能障害者を対象とする医療機関、知的障害者・発達障害者等を対象とする教育機関、精神障害者を対象とした福祉施設等における TP の活用状況を踏まえて、精神障害者、発達障害者、高次脳機能障害者等、特別の配慮を必要とする障害者を対象として就労支援を行っている様々な機関・施設や事業所における TP の活用状況の把握を図ると共に新たな試行を展開した。

（１）研究協力機関の概略

本研究における、研究協力機関は、教育、福祉、医療、事業所、能力開発、就労支援（若者）の６分野、計 22 か所であり、活用及び試行における主な対象者及び活用ツールは、表１のとおりである。

表１　研究協力機関におけるトータルパッケージの主な対象者及び活用ツール

分野	機関・施設数	トータルパッケージの主な対象者の種類				トータルパッケージの活用ツールの種類			
		知的	発達	高次脳	精神	WCST	MN	MWS	MSFAS
教育	4	4	4	1	0	1	2	4	2
福祉	8	4	4	6	6	1	4	8	3
事業所	2	2	2	1	1	0	1	2	1
医療	5	0	1	2	2	1	2	5	0
能力開発	2	0	2	0	2	1	1	2	1
若者	1	0	1	0	1	0	0	1	0
合計	22	10	14	10	12	4	10	22	7

注）主な対象者と活用ツールはともに複数回答

※1 平成 11 年度から開発が進められてきた。その内容は、「ワークサンプル幕張版（MWS）」、「M-メモリーノート(MN)」、「幕張ストレス・疲労アセスメントシート（MSFAS）」、「ウィスコンシン・カード・ソーティング・テスト（WCST）」等から構成されている。

（２）方法

イ　実態調査

（イ）障害者職業センターにおける TP の活用状況

障害者職業センター（55 か所）を対象に、平成 19 年度にメールによる調査を実施した。

（ロ）医療機関等における TP の活用状況

高次脳機能障害者を対象に TP を行っている医療機関等に対して、先行的な活用例として位置づけ、平成 20 年度にメールによる調査を実施した。

ロ　ヒアリング調査

TP の具体的な活用事例について、研究協力機関からの報告を受けると共に、それ以外の TP 実施機関・施設にヒアリング調査を行った。

ハ　試行

研究実施者が TP の体系的な活用を希望する機関・施設（研究協力機関）の協力を得て、実情に応じた技術移転を図ると共に体系的活用に向けた試行を行った。

６　調査研究の内容

（１）TP の体系的活用に向けたプロセス

本研究においては、研究協力機関における TP の体系的な活用に向けたプロセスを図１のように設定した。縦軸は TP の導入過程を時系列で表し、横軸は、研究実施者が、TP の活用方法を伝達する流れを表している。

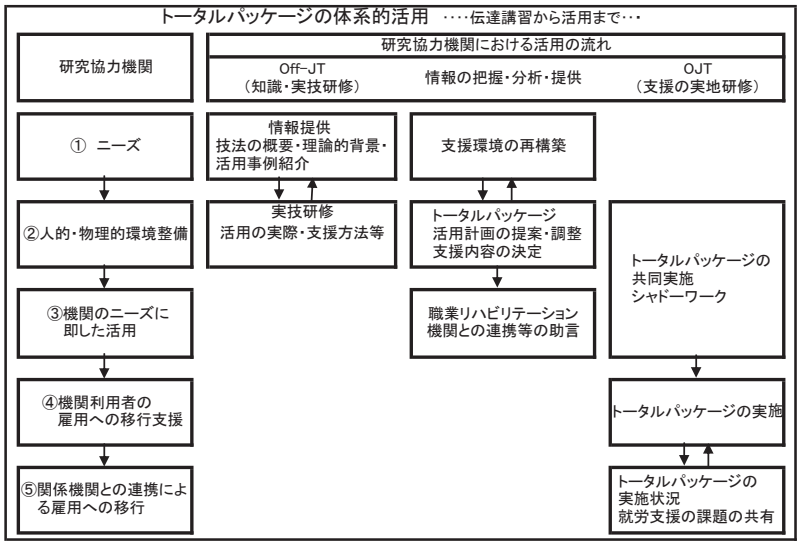


図１　トータルパッケージの体系的活用に向けたプロセス

TP の導入に当たっては、Off-JT での研修に始まり、研究協力機関のニーズや実情に応じた対象者や実施方法の検討・調整の上、TP の共同実施（OJT：実地研修）を行う。その結果、明らかになった当該研究協力機関等の独自実施に向けた課題と可能性を踏まえた環境調整が行われ、実際の活用が図られることとなる。

（２）TP の活用・試行状況について

イ　教育機関

特別支援学校高等部における事例では、MWS を校内の作業学習に取り入れ、作業環境を整えることで、作業遂行力とセルフマネージメント能力の向上を図った。その上で、感情のコントロールに課題のある生徒に対して、M-メモリーノートをもとに作成した内省用のチェックシートや MSFAS を用いて、自らの気持ちやストレスや疲労への認識を高め、その対処行動の獲得を目指した。このような校内における作業学習を踏まえ、職場実習先においても、同様の作業及び指導環境を整えることで、対処行動の確立とセルフマネージメントスキルの獲得に向けた訓練が場面を変えても、継続的に行われ、卒業後の就職に結びついた。さらに、入社後においても同様の試みがなされ、職場適応や職域の拡大に向けた働きかけがなされている。

また、地域における活用事例では、先行的に TP を活用していた総合支援学校２校の活動を踏まえ、同地域内の総合支援学校５校と教育センターに MWS が導入され、地域における進路学習のツールとして位置づけられ、その具体的な活用が始まっている。

ロ　福祉機関

TP を先行的に実施している高次脳機能障害者を対象とする施設では、M-メモリーノートを記憶障害や遂行機能障害の補完手段として用い MWS による作業評価・訓練を行うことで、職業生活あるいは作業遂行への自らの障害の影響についての理解を進め、就職や復職に向けた作業遂行力の向上を図っている。

同一法人内で複数の施設を運営している精神障害者を対象とする施設においては、MSFAS、WCST と共に MWS を用いた集中プログラムを同法人利用者だけでなく、地域に開かれた職業ガイダンスとして展開している。また、一般企業への就労を希望する利用者を対象とした就労支援においても、評価と訓練の両面から MWS を活用すると共に、相談場面では改訂した MSFAS を活用し、対象者の自己理解や支援基盤の共有化に役立てている。

身体障害者、知的障害者、精神障害者を対象としている就労移行支援事業所においては、特別支援学校に在籍する発達障害者の職場実習の受け入れをきっかけに活用を始めた MWS を作業訓練に取り込み、作業遂行力の向上を図るだけでなく、MSFAS や M-メモリーノートを改良した作業ノートと組み合わせ、セルフマネージメントの確立に向けた働きかけに活用している。

また、精神障害者の授産施設における試行おいては、２回にわたる MWS の共同実施を経て、導入に当たっての組織的な対応を行い、試験入所時期の MWS 簡易版、入所後の個別支援計画に反映させるための評価として MWS 訓練版の活用に繋がった。

ハ　医療機関

他の障害に先駆けて TP を行っている、高次脳機能障害者を対象にしたリハビリテーションを行っている医療機関等に対して行った実態調査の結果からは、対象者の作業遂行力の把握と向上、作業遂行に係る自己認知の促進・障害の自己受容を目的に MWS を活用した回答が多く、「数値チェック」、「請求書作成」、「作業日報」、「数値入力」、「文書入力」、「ピッキング」といったワークサンプルが比較的多く用いられていた。また、自由記述部分からも作業の結果をフィードバックすることで対象者の「障害や作業特性の理解」が進むこと、実際に作業をすることで、「作業能力の向上」が図れるこ

とがあげられていた。さらに、地域障害者職業センターとの連携においてMWSの実施結果を活用している実態も明らかになり、TPの連携ツールとしての可能性も示されていた。

この調査の対象となった医療機関の１つに行ったヒアリング調査の結果からは、リハビリテーション専門機関ではなく一般病院の回復期病棟における訓練場面での作業療法士の専門性を生かしたMWSの活用方法が明らかになると共に、退院後の生活を念頭に置いた関係機関との連携につなげる活用が示された。

また、統合失調症者を主な対象とするデイケアにおいて、一般企業への就労・復職を希望する対象者に対する試行の結果からは、デイケアプログラム内だけでは把握が困難であった疲労や休息のセルフマネージメントや作業特性などをより具体的に把握することができると同時に、対象者自身も自らについての評価を適正に行えたことと就労に向けた意識の高まりが感じられるようになったと判断された。併せて、独自実施に向けた課題として、支援者への負担、その他のデイケアプログラムとの整合性などが指摘された。

発達障害者を対象とする医療機関デイケアにおける試行においては、比較的短時間（８時間）の実施になったが、作業特性の把握や行動特性等の作業への影響の把握に効果はみられた。しかしながら、小規模デイケアにおける人的な体制の限界から継続的な実施には至らなかった。

ニ　能力開発機関

精神障害者を対象とした活用においては、事務に関する技能習得課程において、MWSを実施することによって、支援者にとっては対象者の作業特性の把握が可能になり、対象者自身にとっては、作業特性に応じた補完方法の確立や疲労についてのセルフマネージメントスキルの習得に向けた進展が認められた。また、もう１か所においては、導入訓練期にTPを導入することで、本訓練のコース選択に向けた支援者と対象者の共通基盤の確立に繋がった。

発達障害者を対象としている機関については、研究協力機関ではなかったが独自のMWS活用状況についてヒアリングを行った。MWSは作業課題として用いられていたが、十分にその特徴が生かされてはいなかった。これは、既存のマニュアルや研修体制の不十分さを含む情報提供の不十分さに帰するものであり、導入を図る機関・施設の実情に応じて効果的に活用できるような研修の必要性を示すものである。

ホ　若者支援機関

地域若者サポートステーションには、障害者手帳を所持している者や自己申告によって障害が確認できる者が多く利用しており、その中には、個別の状況に応じた手厚い支援を必要としている者も存在する。そのような状況を背景に、MWSの試行を行った。８名を試行の対象とし、研究協力の得られた６名のうち、１名は医療機関のデイケアに移行した。４名は障害者職業センターの利用について情報を提供し、うち２名は同センターの準備支援を利用している。

ヘ　職リハ機関

TPの活用状況についての実態調査の結果からは、その他の障害においてもMSFASが５割以上の障害者職業センターで活用されており、障害特性やニーズにより細やかに応じられるような改訂の必要性が示された。MWSについては、今後の更なる活用に向けて、活用事例集などを作成し、その周知を図ることが有効と考えられた。M-メモリーノートが記憶障害の補完手段に留まらず、認知面の整理や

振り返りといった支援に必要な共通基盤を作るためのツールとして発展していることが示された。

ト　TP を用いた連携について

就労支援に当たっては医療機関や生活支援を行う福祉機関など異なる機関・施設との連携が必須であり、その際に TP がどのように機能し、活用可能なのかの整理を図った。

第１のパターンは、連携に当たって、送り出す側が、受け取り側に理解しやすい表現で、対象者の実施状況と結果を文書で示すといった、情報の共有がその中心となり、そのための連絡様式を定めケースを重ねる中で、TP の実施方法や結果の取りまとめについて整備をすることが求められる。

第２のパターンは、M-メモリーノートや MSFAS といった対象者に係る情報ツールを共通に用いることで、役割分担など共同支援を行うことがその中心になる。M-メモリーノートの支援者と職場実習事業所との共有や支援者と対象者の遠距離間での相談における MSFAS の活用などがこれに当たる。

第３のパターンは、共通する訓練課題や対処行動の場面間般化や支援者間般化を目指しての訓練を協同で行うことがこれにあたる。

このような TP を用いた機関・施設間の連携は、対象者一人ひとりのニーズに応じて積み上げて行くとともに、連携関係を結ぶ機関・施設が両方の機関・施設を利用する対象者にとって何が必要であり、何を目指すのかを共に検討する必要がある。

（３）まとめ

イ　トータルパッケージの体系的活用に向けた進展

（イ）使用ツールの拡大による働きかけの多様化

MWS 簡易版での作業特性についての評価、MWS 訓練版を用いた作業遂行力の向上やセルフマネージメントスキルの獲得に向けた訓練、M-メモリーノートを使った作業マニュアルの作成や MSFAS を用いた対処行動の検討など、使用するツールが増えることによって、多様なアプローチ展開が可能になる。

（ロ）般化を踏まえた指導の構造化

特別支援学校の校内実習において、スムーズにできている作業課題やセルフコントロールを作業課題やツールごと、職場実習先の事業所に持ち込むことで、意識的に、場面間般化や指示者間般化を推し進めるといった方法は、MWS の特徴である模擬的な体験場面における他律的な行動を、意図的な段階設定を踏むことで、自発的な対処行動に変容させていく方法であり、この段階設定と環境調整こそが、指導の構造化として捉えられる。

ロ　トータルパッケージの活用の成果

（イ）トータルパッケージを活用したことによる対象者の変化

ａ　作業特性の理解と自己理解の深化

TP を活用しての最も基本的な効果として、MWS における作業遂行状況や M-メモリーノートや MSFAS による自らの行動を振りかえっての作業特性の理解であり、自己理解の深化があげられる。

ｂ　セルフマネージメントスキルの習得

自らの作業遂行状況やエラーの現れ方をモニタリングし、休憩などの対処行動を適切に取れるようになるためには一定の段階を踏んだ訓練が必要であり、MWS を用いた作業訓練でその習得

が図られる。

c　作業遂行力の向上

MWS を用いた作業訓練においては、構造化された作業課題であるために、補完方法を取り入れ、エラーの軽減や作業スピードの向上を図ることができる。

d　職業意識の現実化

実際の職務に近い作業を行うことで、実際の作業遂行力について現実的な認識を得られる。そのため、MWS での作業体験とそれまでの職業経験とを比較することで、現在の状況を理解し、現実的な気づきを促すことにつなげられる。

e　意欲の喚起

職業についてのイメージが希薄であったり、長く働く場から離れていたことが原因で、就労意欲が薄い人たちに対して、模擬的な経験として MWS を体験し、実際の仕事に近い経験をすることで、意欲の喚起につながることもある。

（ロ）トータルパッケージを活用したことによる支援者への効果

a　支援者間での情報及び支援方針の共有

TP を共通のツールとして用いることで、複数の支援者や職域の異なる支援者が共通の視点で対象者を捉えることでの情報の共有を図り、共通認識を形成することができる。

b　支援における新たな視点の獲得

作業療法士が MWS を活用することで、「MWS の実施によって、実習先や就労先への情報提供と職務内容等の調整がより適切にできるようになった。」としており、施設から次のステップへの見極めのための新たな視点の獲得について述べている。職業リハ以外の支援者が TP を活用することで、職業リハの視点の獲得につながったと考えられる。

c　業務に関する意識や体制の構築

TP とその背景になっている考え方をもとに、継続的な支援を行ったことで、職員自身が「職務分析による業務の細分化や無駄のない業務遂行」を行うようになり、業務の運用や職員の意識の変容につながっていると指摘されている。

ハ　トータルパッケージの活用に際しての課題

（イ）トータルパッケージ活用に際しての留意点

支援者は、MWS における作業体験や、MSFAS や M-メモリーノートを介在させた相談などにおいて、作業結果など具体的な事象の出来事をテーマにしながら、対象者自身の自己理解を現実の状況を踏まえた理解へと導くことで、作業遂行状況や作業遂行上の特性についての受け入れを図ることをしている。この時に、トータルパッケージの各ツールの実施結果や記入内容が示す事実とそれを受け入れる対象者自身の認識に差がある場合があり、その際には、その差を提示するだけでなく、その差を受け止め、対象者にとって受け入れやすく示すことや受け入れることの困難さを共有することが、必要な場合もあり、その見立てと適切な働きかけをすることが、支援者の重要な役割だと考えられる。

（ロ）MWS 活用に際しての課題

研究協力機関からは、MWS の導入及び実施に際しての負担の大きさについて指摘されており、

「人的体制確保の難しさ」、「実施方法の習得についての困難さ」、「実施時間の長さ」の３点に集約される。

7　研究成果の活用方法

本報告書における障害者職業センターや先行的に活用をしている医療機関等における実態調査の結果や関係機関等における活用及び試行事例は、既に TP を活用している機関・施設においても新たに TP を導入しようと考えている機関・施設においても、既存の業務や支援システムとの関係性の検討、具体的な体制の整備やニーズの整理、対象者の選定、実施方法・内容等の企画・立案、実施に伴う支援・指導の方法に至るまで参考にできる内容だと考えられる。

ここでは、前述した MWS 活用に当たっての課題に対する具体的な対処方法の試みを新たな活用方法として提案することとする。

①MWS の短縮実施

MWS の実施の際の課題とし、指摘されている、人的・時間的負担の軽減を図るために行った試行結果について実施時間の短縮とそれに伴うワークサンプルの選択に焦点を当てて述べることとする。MWS 訓練版を用いた作業特性の評価については、一定程度の作業特性に関する評価は可能であったと判断できるが、作業において対象者自身が気づいた自らの特徴に応じた行動変容を促すには短かかったと思われる。

短時間実施でのコアとなるワークサンプルは、ＯＡ作業では「数値入力」、事務作業では、「数値チェック」と「物品請求書作成」、実務では「ピッキング」になると考えられ、このコアとなるワークサンプルに対象者個人の状況に応じた１～２種類を、表２に示すような実施のポイントを踏まえて選択するのが現実的な選択だと考えられる。

表２　想定可能な職域に対応したワークサンプルの選択について

職域	ワークサンプル		実施のポイント
一般事務職	OA作業	文書入力 検索修正	・基本的なPCスキルは習得済みであることが条件 ・PCスキルの習得・活用状況の把握 ・入力作業の正確性と作業スピードの確認 ・ミスの出現傾向の把握とその改善方法の探索と習得
	事務作業	物品請求書作成 作業日報集計	・作業遂行の正確さと習熟の度合いを把握する ・作業遂行にあたっての工夫の状況や作業スピードの変化 ・事務作業における作業耐性の確認
	実務作業	（ピッキング）	・作業遂行にあたっての工夫の状況や作業スピード
簡易事務	OA作業	数値入力 文書入力 （検索修正）	・PCスキルの習得・活用状況の把握 ・入力作業の正確性と作業スピードの確認
	事務作業	数値チェック 物品請求書作成 作業日報集計	・作業遂行の正確さと習熟の度合いを把握する ・事務作業における作業耐性の確認
	実務作業	ピッキング	・作業遂行にあたっての工夫の状況や作業スピードの変化
軽作業	OA作業	数値入力 （検索修正）	・簡易で限定的な入力作業を想定している場合には文書入力や検索修正については、文字・数字の入力に該当するレベルのみを実施することも検討する ・操作手順の理解・修得力を確認する
	事務作業	数値チェック	・作業理解と作業遂行の特性を把握する
	実務作業	重さ計測 ピッキング （プラグ･タップ組立） （ナプキン折り）	・「重さを計測」「ピッキング」については、作業理解の特性や計数能力の確認を行う ・発達障害が考えられる場合には、「重さ計測」で、同時処理能力と聴覚刺激への対応を把握する ・「プラグ・タップ組立」「ナプキン折り」については、各レベル１ブロックずつ程度実施し、指示理解、両手の供応、手先の巧緻性を確認する
簡易作業	OA作業	（数値入力）	・PC操作の可能性と数値入の正確さ
	事務作業	（数値チェック）	・数値の照合作業の可能性
	実務作業	ピッキング	・適応可能な作業条件・環境の把握
		重さ計測	・数値の読み取り、短期記憶・聴覚記憶の状態の把握
		プラグ・タップ組立	・両手の共応動作、道具使用、丁寧さ・器用さの状態の把握
		（ナプキン折り）	・モデル・動画理解、両手の共応動作、丁寧さ・器用さ

②分析コストの軽減

MWS の実施にあたっては、終了後の分析に係る時間等についても軽減が指摘されており、正答率と作業時間を示すグラフを２軸にすることで、実施状況についての理解のしやすさを目指すことができる（図２）。

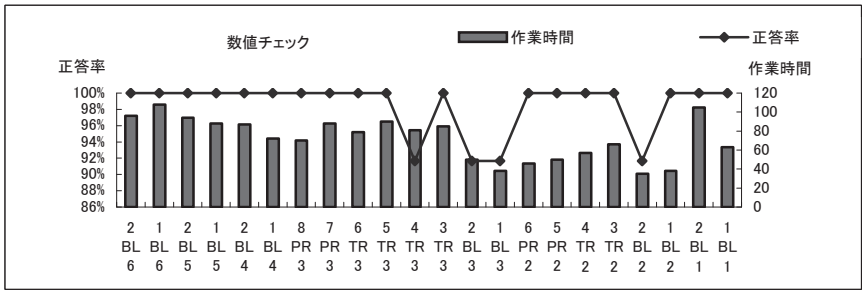


図２　数値チェック　２軸グラフ

このグラフからは、レベルが上がる毎に正答率が安定するとともに、実施ブロック数も少なくなってくるといった傾向が明確に表れており、作業開始期の慣れの遅さと習熟の高さが作業特徴として捉えられる。

表３　レーダーチャートを用いた分析図

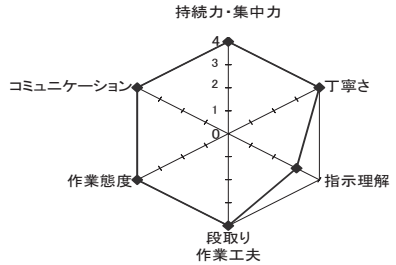
結果	
	レベル4：作業遂行に特に問題が無い、または、問題が生じた場合でも独力で対処することが期待できる。 レベル3：環境や作業内容によっては作業遂行に問題が生じる可能性があり、詳細を確認していくことが望ましい。 レベル2：環境や作業内容によって作業遂行に問題が生じており、具体的な対処方法の導入について、支援者と相談していくことが望ましい。 レベル1：作業遂行に問題が生じているが、本人の課題認識が不十分なため対処方法の導入が困難。
持続力･集中力	頻繁な休憩も必要なく、一定時間、集中して作業に取り組むことができました。ただし、1回あたりの作業時間が1時間と短いものでしたので、長時間の作業耐性については今後確認が必要だと思われます。
丁寧さ	作業遂行において、確認事項が抜けてしまったり、ｽﾋﾟｰﾄﾞをあげることで、雑になるといった様子は見られませんでした。
指示理解	概ね口頭による一般的な指示で理解が可能であり、日にちが空いても、前回実施した作業手順を覚えていて取り組むことができました。しかしながら、作業条件が複雑になった場合には、理解が不十分になる様子も認められ、メモの活用など必要に応じて検討することが大切だと思われます。
段取り･作業工夫	数値チェック、文書入力、物品請求書作成ともにエラーが表するすることがありましたがエラーに応じた工夫を重ねることができました。
作業態度	いずれの作業に対しても前向きに取り組むことができました。
ｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝ	言葉遣いは丁寧で、報告や質問も的確に行うことができていました。

表３は、MWS の実施結果についてワークサンプル１つ１つの結果を詳細に分析した結果で取りまとめるのではなく、実施状況を分かりやすい言葉で取りまとめたものである。この表に特徴的なワークサンプルのグラフを加えることで、比較的簡易に、MWS の実施結果を取りまとめることができるように思われる。実施結果の取りまとめにおいて、分かりやすくイメージしやすい様式を整えることで、作業量が少なく、効率的な取りまとめにつながるのであれば、負担軽減の意味合いからは、大切なポイントになる。

本報告書だけでなく、MSFAS 改訂の趣旨と改訂版（第３版）を用いた事例が掲載されている「幕張疲労ストレスアセスメントシート　MSFAS 活用のために」及び MWS 実施上の留意点や就職・復職・職

場適応の各支援における MWS の活用事例、先行的実施機関における MWS 活用の実際を示した「ワークサンプル幕張版 MWS 活用のために」も実施にあたって参考にできる資料としてあげられる。

トータルパッケージに関連する障害者職業総合センター調査研究報告書等一覧

障害者職業総合センター(2003)　調査研究報告書№.55　多様な発達障害を有する者への職場適応及び就業支援技法に関する研究

障害者職業総合センター(2004)　調査研究報告書№.57　精神障害者等を中心とする職業リハビリテーション技法に関する総合的研究（最終報告書）

障害者職業総合センター(2004)　調査研究報告書№.64　精神障害者等を中心とする職業リハビリテーション技法に関する総合的研究（活用編）

障害者職業総合センター(2006)　調査研究報告書№.73　職業リハビリテーションにおける課題分析の実務的手法の研究

障害者職業総合センター(2007)　調査研究報告書№.74　事業主，家族等との連携による職業リハビリテーション技法に関する総合的研究（第 1 分冊　事業主支援編）

障害者職業総合センター(2007)　調査研究報告書№.75　事業主，家族等との連携による職業リハビリテーション技法に関する総合的研究（第 2 分冊　関係機関等との連携による支援編）

障害者職業総合センター(2007)　トータルパッケージの活用のために

障害者職業総合センター(2010)　調査研究報告書№.93　特別の配慮を必要とする障害者を対象とした，就労支援機関等から事業所への移行段階における就職・復職のための支援技法の開発に関する研究（第 1 分冊　就職・職場適応支援編，第 2 分冊　復職・職場適応支援編）

障害者職業総合センター(2010)　ワークサンプル幕張版　MWS 活用のために

障害者職業総合センター(2010)　幕張ストレス疲労アセスメントシート　MSFAS 活用のために